



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,414	△26.1	△133	—	△174	—	△121	—
2021年3月期第1四半期	1,913	11.2	△40	—	△82	—	△58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△24.45	—
2021年3月期第1四半期	△11.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,402	4,318	28.0
2021年3月期	12,632	4,650	36.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,318百万円 2021年3月期 4,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.5	1,280	19.7	1,050	17.3	710	21.4	142.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,980,000株	2021年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	40,077株	2021年3月期	77株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	4,965,543株	2021年3月期1Q	4,979,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、依然として非常に厳しい状況で推移いたしました。先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが期待されるものの、国内外に感染再拡大の兆しが見えてきており、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社が属する不動産業界におきましては、2021年上半期の首都圏マンションの供給は前年上期の緊急事態宣言による供給減の反動から、77.3%増の1万3,277戸と大幅な増加となりました。平均価格は3.9%下落の6,414万円、平米単価は6.7%下落の96.2万円と平均価格、平米単価のいずれも下落という状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

なお、コロナ禍においても安定した収益が見込める東京のレジデンス向け賃貸用不動産への投資需要は、引き続き堅調に推移していると捉えております。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売の拡大、不動産小口化商品の販売等に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,414,075千円（前年同期比26.1%減）、営業損失133,075千円（前年同期は40,261千円の損失）、経常損失174,275千円（前年同期は82,598千円の損失）、四半期純損失121,398千円（前年同期は58,232千円の損失）となりました。なお、当社の経営成績は不動産業の性質上、下半期に売上高が大きくなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品3件、建築商品4件を販売いたしました。売上高1,244,982千円（前年同期比30.3%減）、セグメント損失154,715千円（前年同期は56,466千円の損失）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高169,093千円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益21,640千円（前年同期比33.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ2,769,577千円増加し、15,402,406千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が3,670,977千円増加し、現金及び預金が353,946千円、販売用不動産が329,672千円、完成工事未収入金が317,301千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3,102,373千円増加し、11,084,217千円となりました。その要因は、主に借入金が3,552,663千円増加し、未払法人税等が234,496千円、未払金が97,786千円及び工事未払金が89,567千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ332,796千円減少し、4,318,188千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純損失により121,398千円、剰余金の配当により159,357千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,550	3,638,603
完成工事未収入金	831,565	514,263
販売用不動産	1,664,978	1,335,305
仕掛販売用不動産	2,974,062	6,645,040
前渡金	158,417	196,597
その他	31,167	62,520
流動資産合計	9,652,742	12,392,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,057,544	1,063,129
構築物	2,406	3,216
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,298	18,298
工具、器具及び備品	42,938	44,227
土地	1,289,983	1,289,983
減価償却累計額	△251,427	△264,765
有形固定資産合計	2,261,260	2,255,605
無形固定資産	22,746	21,173
投資その他の資産	696,079	733,295
固定資産合計	2,980,086	3,010,074
資産合計	12,632,828	15,402,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	371,207	281,639
短期借入金	469,890	500,000
1年内返済予定の長期借入金	960,281	1,301,291
1年内償還予定の社債	46,500	46,500
未払金	170,392	72,606
未払法人税等	236,791	2,294
前受金	540,907	543,908
未成工事受入金	200,795	197,085
預り金	233,871	267,293
賞与引当金	90,763	47,753
アフターコスト引当金	13,048	12,026
工事損失引当金	57,566	36,712
株主優待引当金	2,700	2,700
その他	40,504	49,077
流動負債合計	3,435,219	3,360,889
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,421,243	7,602,788
その他	75,380	70,539
固定負債合計	4,546,624	7,723,328
負債合計	7,981,843	11,084,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,083	3,812
繰越利益剰余金	3,340,154	3,060,669
利益剰余金合計	3,355,238	3,074,481
自己株式	△101	△53,889
株主資本合計	4,667,597	4,333,052
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△16,612	△14,863
評価・換算差額等合計	△16,612	△14,863
純資産合計	4,650,984	4,318,188
負債純資産合計	12,632,828	15,402,406

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,913,481	1,414,075
売上原価	1,652,696	1,211,555
売上総利益	260,784	202,520
販売費及び一般管理費	301,046	335,595
営業損失(△)	△40,261	△133,075
営業外収益		
保険金収入	966	4,701
その他	170	67
営業外収益合計	1,137	4,768
営業外費用		
支払利息	31,605	29,051
支払手数料	6,373	3,943
登録免許税	4,980	12,217
その他	514	755
営業外費用合計	43,474	45,968
経常損失(△)	△82,598	△174,275
税引前四半期純損失(△)	△82,598	△174,275
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△24,938	△53,448
法人税等合計	△24,366	△52,876
四半期純損失(△)	△58,232	△121,398

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、請負工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,785,165	128,315	1,913,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,785,165	128,315	1,913,481
セグメント利益又は損失(△)	△56,466	16,204	△40,261

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,244,982	169,093	1,414,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,244,982	169,093	1,414,075
セグメント利益又は損失(△)	△154,715	21,640	△133,075

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。